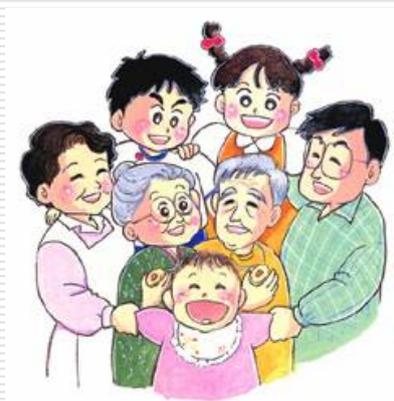


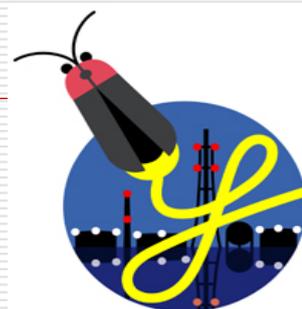
四日市市における 災害時要援護者対策

—安全・あんしんな
まちづくりを目指して—



四日市市役所 危機管理室

四日市市の概要



四日市市の石油コンビナート



四日市港の全景



青空のために・・・



グローバル500賞

国連環境計画（UNEP）が、持続可能な開発の基盤である環境の保護及び改善に功績のあった個人又は団体を表賞する制度

1995年 四日市市が受賞



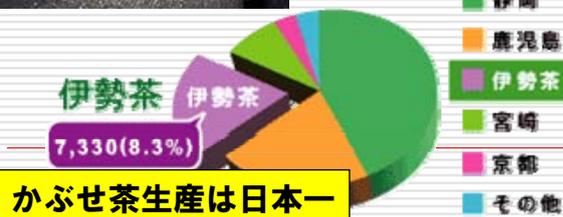
(財) 国際環境技術移転研究センター

かけがえのない地球を守るため、世界に誇る日本・四日市市の技術と経験を生かし、グローバルな環境保全活動を進め、外国に向けて、産業公害防止技術を移転し、地球環境保全に貢献する、多彩な事業を展開

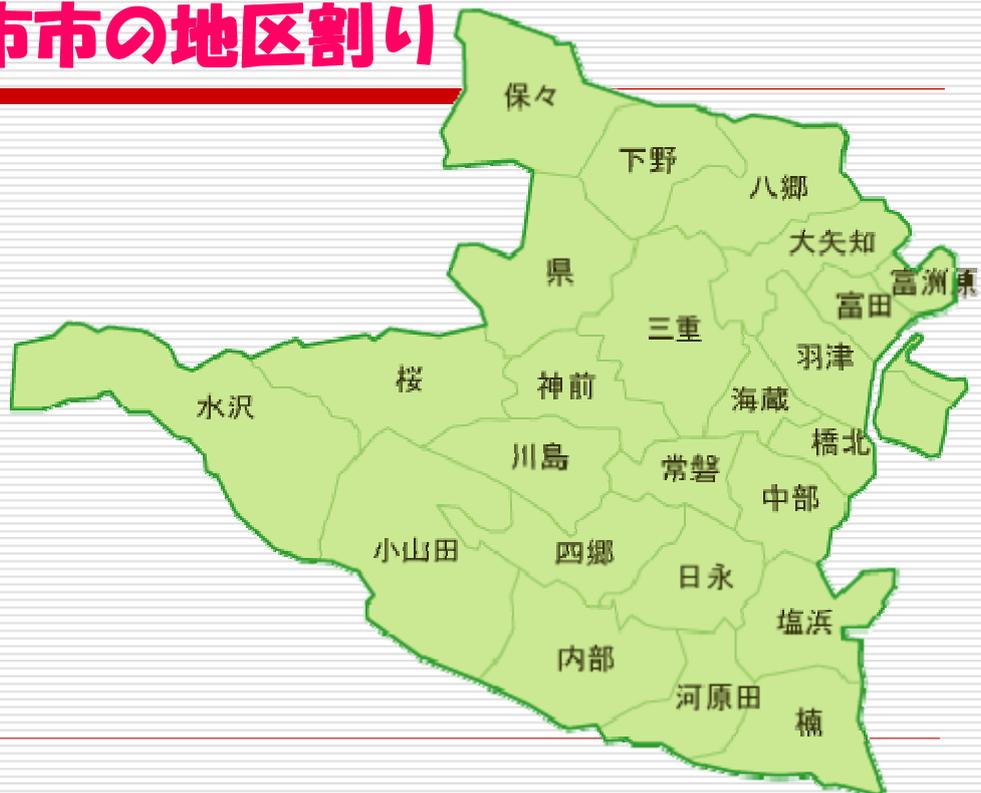
その他の四日市市の顔



四日市市のお茶・万古焼



四日市市の地区割り



過去の災害履歴（四日市市）

- **東南海地震（S.19.12.7）**
死者23人、建物全半壊1,265棟
- **伊勢湾台風（S.34.9.26）**
死者115人、家屋全半壊3,695戸、
床上浸水15,125戸、床下浸水3,064戸
- **集中豪雨（S.49.7.25）**
死者2人、負傷者7人、床上浸水6,380戸、
床下浸水10,713戸
- **東海豪雨（H.12.9.11）**
死者1人、負傷者1人、床上浸水178戸、
床下浸水1,975戸

伊勢湾台風の被害



富田一色の慰霊碑



東海豪雨 (H. 12. 9. 11)





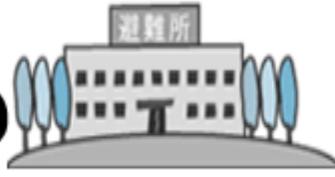
平成12年9月19日(火)
東海豪雨時の
死亡事故発生現場





災害時要援護者支援活動の取り組み

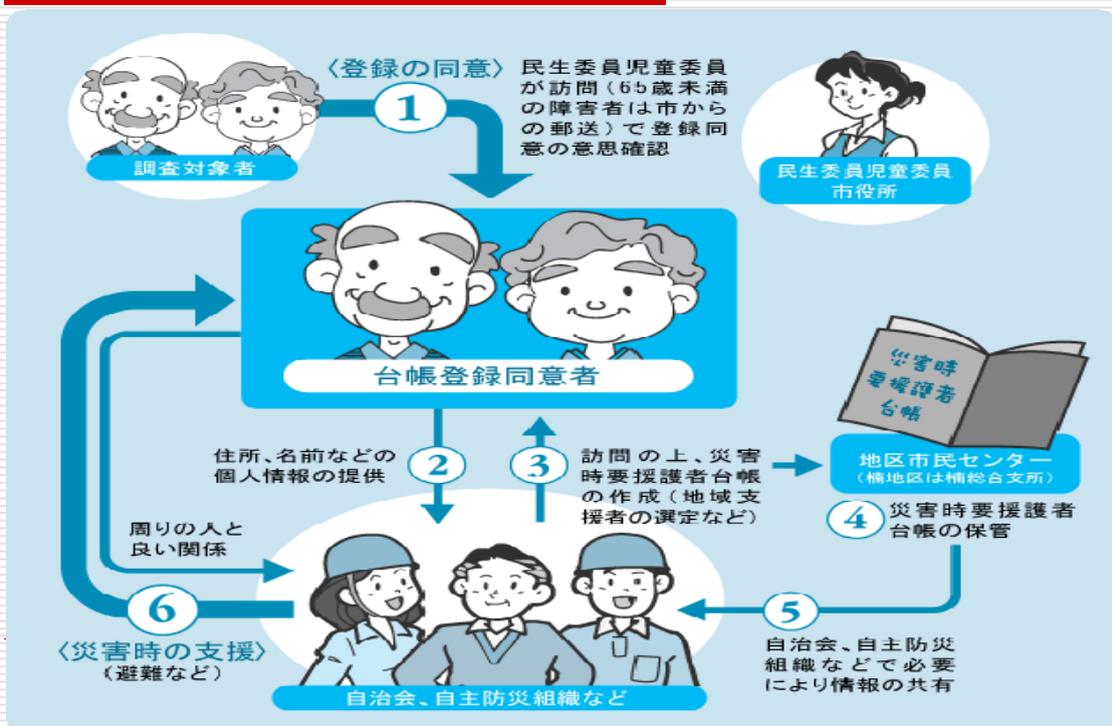
災害のとき お年寄りや 体の不自由な人の 支援活動に参加を!



市では豪雨や地震が発生したとき、お年寄りや体の不自由な人の避難を地域の人にお手伝いしていただくという取り組みを進めていきます。

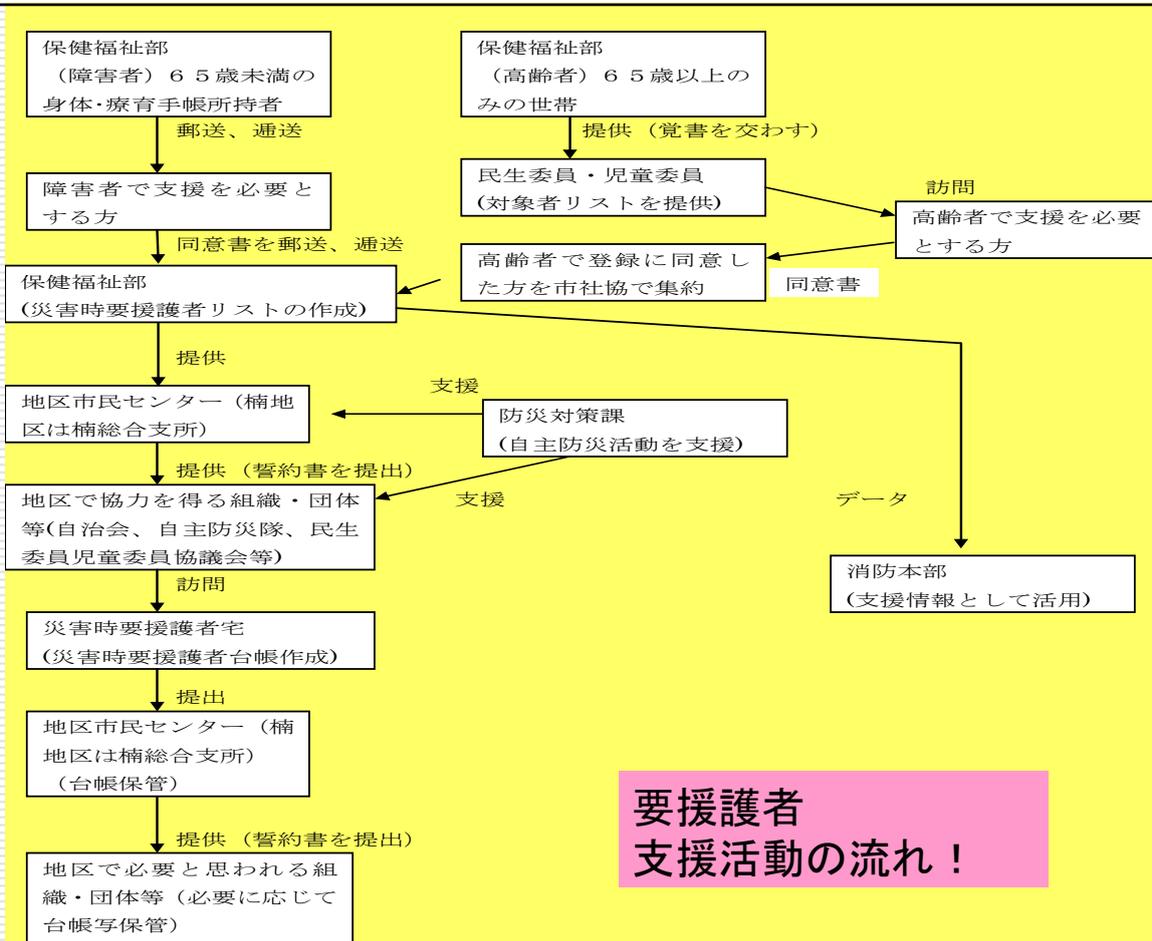
この活動はお年寄りなど、支援が必要な人をあらかじめ登録し、地域の人の支えあいで、万が一に備えるものです。登録や支援にご協力をお願いします。

自治会又は自主防災組織の活動として



四日市市の災害時要援護者対策

- 平成16年8月から協議を開始。
(防災部局・市民部局・福祉部局・市社会福祉協議会)
- 平成18年8月20日付で要綱を制定し、地域の活動として取り組みを始める。
- 平成19年度において、要援護者台帳の更新
(毎年更新)
- 地域での防災訓練において、災害時要援護者台帳を活用した防災訓練（避難訓練等）が実施されている。



**要援護者
支援活動の流れ！**

台帳については、様式例として地域の実情に応じたもので対応できるように配慮した。

(すでに取り組んでいる地域もあったため)

災害時要援護者台帳(様式例)					
自治会名			組・班	組・班	
ふりがな氏名	性別	男女	生年月日	明治・大正・昭和・平成 年 月 日生	
ふりがな氏名	性別	男女	生年月日	明治・大正・昭和・平成 年 月 日生	
住所			電話		
状況	ひとり暮らし・高齢者のみ世帯・寝たきり・虚弱・障害者 その他()				
特記事項	(心身の状況、障害者手帳の内容、介護保険等のサービスの利用状況と事業所名、ケアマネジャー氏名他)				
かかりつけ医院				電話	
自治会長氏名				電話	
担当民生委員児童委員				電話	
緊急連絡先	氏名	続柄	電話番号	現住所	備考
・必要とする支援 ①避難する際の声かけ ②避難所への避難援助 ③避難所での食事等の介助 ④親族等への連絡 ⑤その他()					
私は、災害時等に支援を必要としますので、地区市民センター(補地区は補総合支所)、消防本部のほか、地域で私の支援に協力いただける地域支援者や関係組織・団体等が、この台帳の情報を共有することを承諾します。					
署名					
(代理人署名)					
地域支援者(助け合う仲間)					
氏名			電話番号	現住所	備考
平成 年 月 日作成 作成者氏名					

四日市市要援護者支援活動の状況

・平成19年6月末時点

対象者数 35,766人
(高齢者31,161人・障がい者4,605人)

同意者数 15,404人

台帳作成数 11,207人(支援者決定数)

・平成20年1月末現在

同意者数 15,772人

台帳作成数 12,979人(支援者決定数)

作成率 82.3%

協議段階での課題【平成16年8月】

○個人情報保護の問題

○各部局間での役割分担の調整

○地域の要援護者支援活動の取り組み との整合性

災害時要援護者の避難支援ガイドライン (改訂版)

- 平成18年3月に厚生労働省から示される。
 - 個人情報の提供について「本人の利益になるときは、保有個人情報を目的外利用・提供ができることを参考に積極的に取り組む」ことが明示された。
 - ただし、情報を受ける側の守秘義務の確保が重要。
 - ガイドライン、地域の実例、近隣市を視察し、現在の災害時要援護者支援活動を開始。
(平成18年8月から開始)
-

災害時要援護者対策の取り組みスケジュール

月 日	実 施 事 項
平成18年8月	(高齢)民生児童委員に名簿提供 (障害)意思確認のDMを送付
// 9-12月	同意確認
平成19年1月	同意確認者名簿取りまとめ →各地区自治会、自主防へ 台帳作成を依頼 →消防へも情報として提供
// 1-3月	支援台帳の作成→センターで集約
// 4月以降	自主防などへの情報提供(共有)
平成19年度中	台帳を用いた防災訓練の実施を計画

要援護者台帳を活用した避難訓練 (河原田地区)



災害時要援護者支援活動の寸劇 (神前地区)



自主防災組織の結成隊数

- 四日市市自主防災組織設置推進要綱を設け、その新規結成を促進している。
 - 市内の自主防災組織の結成率
699自治会のうち667隊結成
(H21.4.1現在)
-

地区防災組織の結成率

◎平成19年度において市内29地区すべてで結成

- 港地区自主防災組織連絡協議会(H8.10.27結成)
- 三重地区自主防災会(H9.2.28結成)
- 富田地区連合自主防災隊(H10.2.1結成)
- 塩浜地区防災協議会(H11.10.2結成)
- 河原田地区連合自治会災害対策本部(H12.9.19結成)
- 川島地区防災協議会(H13.12.6結成)
- 県、海蔵、桜地区(平成15年度)
- 神前、日永、水沢、八郷、羽津、常磐、橋北地区(平成16年度)
- 四郷、楠、内部地区で結成(平成17年度)
- 大矢知、下野、小山田、浜田、同和、共同(平成18年度)
- 富洲原、保々、中央、大谷台(平成19年度)

自主防災組織への支援(補助制度概要)

(ハード補助):自治会からの申請

□ 自主防災組織設置補助金

自主防災隊を新規結成自治会が購入する資機材に対する補助 上限(15万円) 全額補助

□ 防災資機材等整備補助

要綱に記載の資機材の購入に対する補助
上限(5万+世帯数×300円) 1/2補助

□ 防災対策設備等整備補助

消防ポンプ及びコンテナ型大型倉庫の購入に対する補助 上限50万円 1/2補助

地区防災組織への支援

(ソフト補助): 地区防災組織からの申請

□ 地区防災組織活動補助

地区防災組織が、地域防災力向上のために実施する防災訓練や啓発事業など事業に要する経費に対する補助

上限38万円＋世帯数×30円

全額補助

(* 地区防結成後の初回のみ上限は50万円)

四日市市防災大学

□ 地域における自主防災組織のリーダーの育成を目的として、開講。

□ 平成17年度から実施

平成17年度 98名卒業

平成18年度 78名卒業

平成19年度 73名卒業

平成20年度 93名卒業

※計7回の体験型カリキュラムを実施。認定証を発行。



AEDを用いた救命講習を受講

その他の支援（防災出前講座の実施）

- 防災対策課職員が地域に出向き、防災対策の必要性を直接説明する。
（生涯学習いきいき出前講座の1メニュー）



平成16年度	135回	延べ	8,050名
平成17年度	107回	延べ	9,246名
平成18年度	118回	延べ	10,613名
平成19年度	121回	延べ	11,339名



- 地域の防災意識向上に努めている

自主防災組織活性化事業



避難所運営
図上訓練など



ワークショップ方式による市民啓発

合併後、楠町でも自治会長を対象とした災害図上訓練を初めて実施

今後の課題

◎共助への支援

- 支援者の早期決定への支援
- 取り組みが進まない自治会への支援
- 災害時要援護者支援活動の周知
- 台帳を活用した防災訓練の促進

◎公助での取り組み

- 自治会への補助制度で、災害時要援護者支援活動に取り組むための資機材等の整備の拡充
 - 災害時要援護者避難支援マニュアルの策定
-

2. その他の災害時要援護者対策

CTY災害時緊急放送

市内に97%以上の普及しているケーブルテレビ局と災害時の緊急放送について協定を締結すると共に、文字情報を災害対策本部から挿入できるシステムを導入している。



この部分に必要なに応じて災害情報を流せるようになっています

文字情報による外国人への周知

- ケーブルテレビ局のL字チャンネルやあんしん防災ねっつを用いて災害情報を文字情報として伝達している。
- それを利用して外国人向けに主要な災害情報については、「多言語情報作成ツール」というソフトを用いて、日本語を変換し、最大6ヶ国語での災害情報を文字情報として掲示し、災害情報の周知を図っている。



災害発生時における コミュニティFM局の活用！



緊急放送協定を締結し、
災害情報提供を実施

◎外国人対策として、英語、中国語、ポルトガル語による災害放送についても対応。

避難勧告等判断・伝達マニュアルの策定

- これまでわが国では、数多くの災害が発生していたこと。
- 特に2004(平成16年)には風水害が多発し多くの犠牲者、被害が発生したこと。
- また、避難勧告、避難指示が適切に発令されなかったことや、発令されてもタイミングが遅れたり伝わらなかったこと。
- 被害者の多くが災害時要援護者であったこと。

避難勧告等に関する

判断・伝達マニュアルの策定（平成20年4月）

- 平成19年度 三重大学川口准教授を委員長に行政関係機関(国・県・警察・消防)と情報を受ける自治会連合会や民生委員の代表が委員となり検討
- 避難準備情報、避難勧告等の発令の参考とする基準を策定。どの地区に発令し、どのような方法や内容で、市民に情報伝達を行うかを明示
- 平成20年度 広報やラジオによる啓発のほか、直接地域に出向いて防災出前講座で市民への啓発を実施していく

四日市市 防災情報

ご利用方法 サイトマップ リンク集

サイト内検索 検索

育てよう自主防災 ハザードマップ・避難所情報 地震と対策 国民保護法

四日市市防災大学の受講者を募集

本年度で第4回目の開催となります「四日市市防災大学」の受講生を募集します。受講希望の方は、下記の参加申込書を6月27日(金)までに防災対策課まで提出してください。(Eメール又はFAXでの提出可。アドレス及びFAX番号は参加申込書に記載されています)

平成20年度実施要領

実施カリキュラム

参加申込書

地区防災組織代表者会議を開催しました

5月9日(金)に、四日市市総合会館において、地区防災組織の代表者による会議が開催されました。市内の自主防災活動事例発表では、港地区の防災リーダー桑内利雄さんによる「防災と福祉のまちづくり」、羽津地区自主防災協議会の副会長西脇秀彦さんによる「わがまちの災害対策」、河原田地区の連合会長の宮田勉さんによる「すべての要援護者を救え！」と題し、発表がありました。

神前地区自主防災協議会の防災研修会が開催されました

3月2日(日)神前小学校体育館において、神前地区自主防災協議会の防災研修会が開催されました。神前地区住民が出演し「災害時要援護者名簿」に関する寸劇と自主防災本部の総務部部長東田孝子さんによる講話が行われ、

伸ばそう! 防災の知識

家庭防災ハンドブック
備えて守ろう家族のいのち

防災講座
楽しく学ぶ 体験する

防災資料集
「地域防災計画」はこちら

FM なるほど防災
76.8MHz

携帯サイト
QRコードからアクセスできます

情報収集ならココ!

防災システム

水位 潮位 雨量

三重河川国連事務所
鈴鹿川の河川情報はこちら

あんしん防災ねっと
私は〇〇避難所にいます!

四日市市公開型

防災みえ.jp

防災情報HPの充実!



- ホームページには防災に関するニュースやトピックスのほか、地域防災計画、各種ハザードマップや過去の浸水履歴など防災に関するさまざまな資料等を掲載しました

四日市市のホームページの中の「暮らしと安全」の欄の「防災対策」をクリックしていただくと、「四日市市防災情報」のページをご覧いただくことができます。

◎四日市市のホームページのアドレスは、

<http://www.city.yokkaichi.mie.jp>

◎四日市市防災情報のアドレスは、

<http://bousai2.city.yokkaichi.mie.jp/home/> です。



四日市市危機管理室